

【資料7】

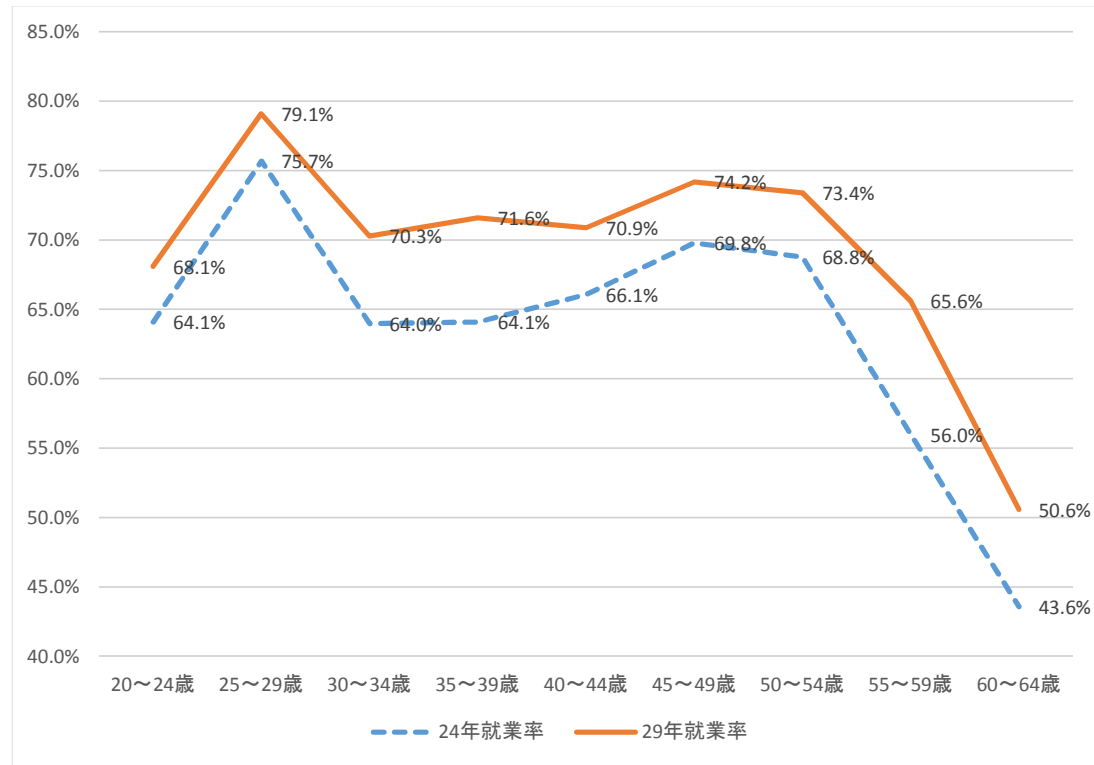
図 I 年齢層別にみた人口移動(東大阪市)



* 総務省統計局「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所推計の「東大阪市の生残率」より労働雇用政策室にて作成。

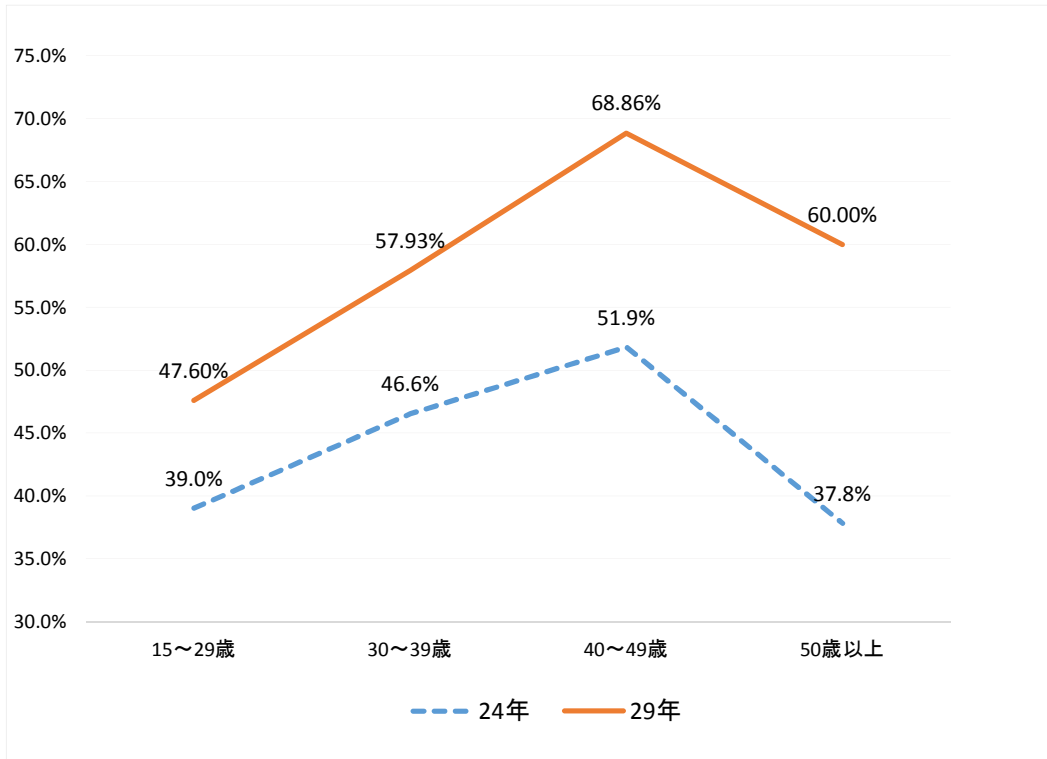
* 平成22年の国勢調査の実人数に国立社会保障・人口問題研究所が推計している5年後の生残率をかけて算出した人口と、実際の5年後である平成27年の国勢調査の実人数との差で人口を算出。差がゼロであれば人口移動はないものとみなす。

図 II 女性就業率(大阪府)



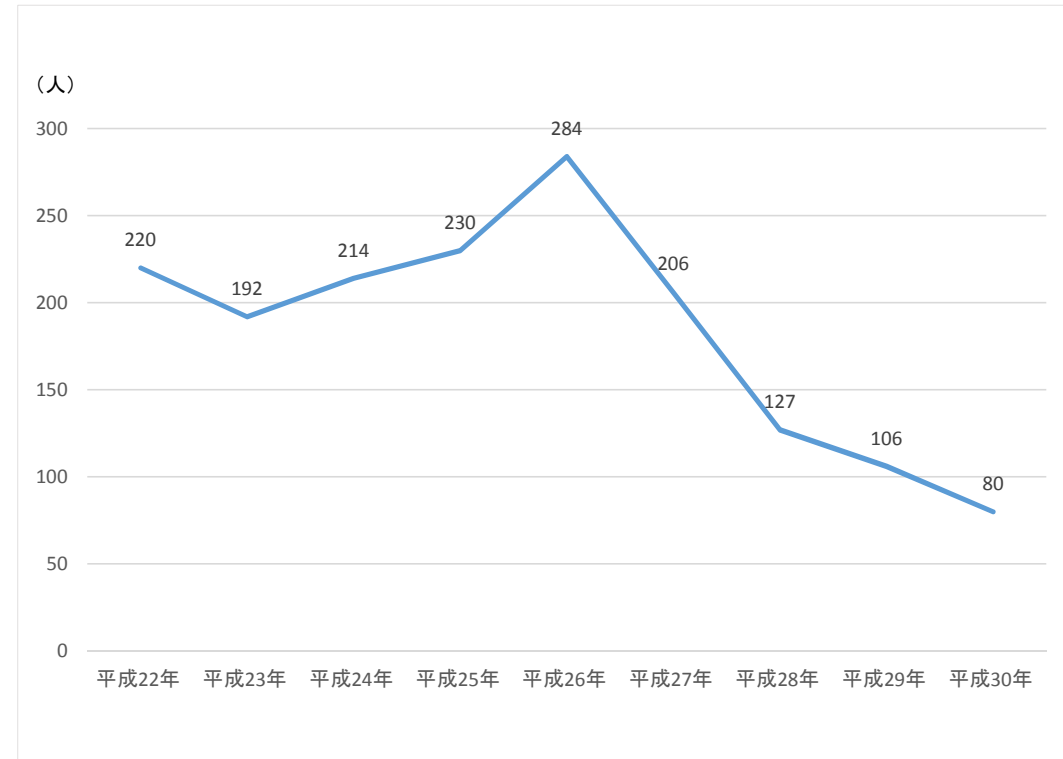
* 平成24年・平成29年就業構造基本調査より。

図 III 育児をしている女性の有業率(大阪府)



* 平成24年・平成29年の就業基本構造調査の大阪府の育児をしている女性の有業率を比較したもの。なお、「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。(育児をしている女性の有業率＝育児をしている女性の有業者数／育児をしている女性の有業者数＋育児をしている女性の無業者数)

図 IV 保育所等利用待機児童数の推移(東大阪市)



* 大阪府ホームページ「保育所等利用待機児童数等の状況について」より。各年4月1日時点の人数。

考察

・図Ⅰにおいて、15～19歳、20～24歳の層で人口流入、25～29歳の層で人口流出が際立っている。これは市内及び近隣地域に大学が多く立地していることによるもので、大学入学の際に本市へ転入し、卒業、就職により市外へ転出している学生が多数含まれているためと考えられる。

・図Ⅱにおいて、女性の就業率は、30代に入ると結婚・出産・育児などにより就業率が低下し、いわゆるM字カーブ状態にさしかかる。子育て等が一段落する40代以降でも、女性就業率は十分に回復しない。しかしながら、5年前に比べると、M字カーブの底は上昇し、窪みが浅くなり、全体的に上方へシフトしている。

・図Ⅲにおいて、育児をしている女性の有業率は、5年前に比べて上昇している。これは、人手不足により企業が女性のさらなる活用に迫られたことにより、育児休業制度等が整備されてきたことや、短時間勤務等の多様な働き方が認められるようになったことが考えられる。また、女性が育児をしながら就業することに対する意識が社会全体として変化してきたのも一因であると思われる。

・図Ⅳにおいて、保育所などの施設整備が進むことで、待機児童数は年々減少してきている。このことも女性の有業率の上昇の一因であると考えられる。



本市の立地上の特色から、流入してきた学生を市内企業への就職につなげることにより、将来の人口減少に歯止めをかけることができる。また、女性が育児をしながら就業することへの理解が増してきた昨今の社会状況において、働きたいと思っているが、きっかけをつかめないでいる潜在的求職者層の女性の背中を押し、就職するきっかけを提供することで、その活躍が期待される。